

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		050208		2998-9083				
事業コード	行政協力委員支援事業	担当部課	050200	2998-9083				
050208		地域づくり推進課						
開始年度	昭和56 年度	終了年度	年度					
			グループ	地域づくり支援				
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	「新たなコミュニティの構築」に向けた推進プラン			所沢市行政協力委員設置規程			
	関連・類似事業				所沢市行政協力委員推薦及び報奨金支給要綱			
	総合計画の体系	章 コミュニティ	節 地域コミュニティ	基本方針	地域コミュニティの支援			
事業開始の背景	安全で安心な市民生活の進展を図るため、市政に関する情報や、市民が必要とする市及び公共的団体等の情報、地域生活に密着した情報(工事による通行止めなど)等の提供を円滑に行うために、自治会・町内会等を区域単位として「所沢市行政協力委員」を設置した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	豊かな市民生活の進展と市政の効果的な運営のため、市及び公共的団体等が作成した文書等の回覧、配布及び掲示を行い、市民生活に必要な情報をより多くの市民に円滑に提供する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	2,156 人			
	行政協力委員			平成 27 年度	2,170 人			
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>毎年4月に、各自治会・町内会等へ住民50世帯に1人の割合で行政協力委員の推薦を依頼する。</p> <p>推薦された方を行政協力委員として市長が委嘱する。</p> <p>市役所各所属及び公共機関が発行する文書に発送番号を付与し、行政協力委員代表者に配布する。(配布物は回覧依頼元から回覧送付先に届く。)</p> <p>行政協力委員代表者は、届いた配布物を各行政協力委員に分け、行政協力委員は、個人又は組織を通じて文書の回覧・掲示及び配布事務を行う。</p> <p>行政協力委員へ報償金を交付</p>						
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		35,864	36,390	35,890			
	決算(見込み含む)		35,352	34,893				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.30 人)	(0.00 人)	(0.20 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.38 人	3,314	0.37 人	3,204			
	事業費合計		38,666	38,097				
財源内訳	一般財源	38,666	38,097	35,890				
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	行政回覧件数	回覧番号を付与した件数	件	336	394	350	300
		行政協力委員代表者の問合せ	工事関係ほか	件	593	754	700	500
行政協力委員		委嘱人数	人	2,156	2,170	2,160	2,200	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	行政回覧率	行政回覧世帯数 / 総世帯数	%	目標値	100	100	100
				%	実績	73	72	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	73	72	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	自治会・町内会に次年度の行政協力委員推薦依頼をする際に、手引きを見やすく解りやすいものに改善した。			行政回覧は、市政情報等を市民等に周知するために自治会・町内会の協力を得て回覧をお願いするものであるが、自治会によっては未加入者を回覧対象世帯から除いていることによる影響がある。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	行政回覧は行政の情報を伝達する手段として必要な事務であることから、行政協力委員の事務負担に配慮し、事務の改善・効率化を図りながら、継続して実施していくものである。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	行政協力委員の市政への協力に対する報償として、引き続き、報償金を支給する。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	自治会町内会加入世帯数と回覧世帯数の現状割合の把握。行政協力員報償金について、現行制度の課題の洗い出しと改善に向けた検討。			行政回覧を含め回覧や配布文書を縮減することで、自治会の負担軽減を目指すとともに、自治会に交付している行政協力委員報償金と自治協力報償金のあり方や交付方法について検討していくものである。				
	評価日	H28.8.12	評価者職氏名	地域づくり推進課 千葉 裕之				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動			規制を受ける環境法令等緊急事態	